

## 権力とマス・メディア

青山学院大学法学部教授

大石 泰彦

### 1、取材・報道の自由とジャーナリズム ― 予備知識として

#### 1) 取材・報道の自由とは何か。

**ジャーナリズムを教えてくれない** 日本の中学、高校、大学では、国会、内閣、裁判所などについては細かく教えますが、新聞や放送といったメディアやジャーナリズムについてはほとんど教えません。若者はそれらの機能や役割、問題点などについて考えないまま社会人となり、それでもメディアとは付き合っていくわけです。ですから世の中で起きているメディア批判を見ると、メディアやジャーナリズムについての基本的知識がないままなされている批判も多いと感じています。

**「知る権利」に奉仕** まずはメディアやジャーナリズムのやっていることが、どういう自由の行使であるのかということから入っていきたいと思います。日本国憲法21条は表現の自由について、「集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する」と規定しています。この中には世の中にある必要な情報を妨げられずに受け取ることができる「知る権利」も含まれています。この「知る権利」に奉仕する役割を果たしているのがマス・メディアやジャーナリズムということです。彼らが取材・報道の自由を行使することによって、われわれが知っておくべき情報を得ることができるという仕組みなのです。別の言い方をすれば、取材・報道の自由の定義とは「国民の知る権利の保障のためにジャーナリストおよびマス・メディアに認められる権利」ということになります。

#### 2) ジャーナリズムとは何か

##### (1) ジャーナリズムと社会科学・文学

**文学と社会科学の間** ジャーナリズムとマス・メディアは同じ言葉のように使われてきましたが、マス・メディアというのは新聞や放送など報道を行っている組織体のことです。それらが発する情報が流れている状態のことをマス・コミュニケーションといい、情報を伝える行為を規律している理念やルールをジャーナリズムというわけです。マスコミというのは学問用語ではなく、正確にはマス・メディアです。ジャーナリズムがどういう活動なのかというと、「事実（人間のドラマ）を取材して、それを整理し、そこに公共的視点（社会的意味付けへの道筋）を付与する営み、および、それを支える理念（思想）」のことです。このジャーナリズムなるものは、社会科学や近代文学と肩を並べるようにして生まれてきました。つまりこの3つは兄弟のような関係なのです。中世までの世の中は、神様がこの世を支配しているという考え方でした。しかし近代に入ると、社会は人間一人一人によって構成されていると認識されるようになり、そのころにこの3つが生まれてきたのです。

社会科学はまず「こういうことが言えるんじゃないか」という仮説を立て、それをデータによって論証し、一定の結論を得ようとしています。文学は人間の生活、営み、人間ドラマを出発点にして、「人間とは何だろうか」ということを考えます。ジャーナリズムは人間を観察してから考えるという点では文学と同じです。ただ文学はそこから「人間とは何か」を考えていくのに対し、ジャーナリズムは「社会はこのままでいいのだろうか」というふうに考えていくのです。「社会はこうあるべき」だとか「社会はおかしいのではないか」というように考える点では社会科学と似ていますから、ジャーナリズムは文学と社会科学の間に生まれてきた一つの営みだと言えるでしょう。

##### (2) 専門職性と「組織ジャーナリズム」

**ジェネラリスト的な知識が必要** それを担う専門職がジャーナリストですが、だれにでもできることではありません。もしジャーナリズムについて知らずにジャーナリストをやると大変なことになります。まず、ジャーナリストには「浅く広い」知識が要ります。例えばある地域の高齢化や過疎の問題を取り上げる場合、社会や政治についての基礎知識がなければ何をターゲットにしているのかすら分かりません。ただジャーナリストは、同じ専門職である医者や弁護士のように、専門分野について深く知ってい

る必要はなく、ジェネラリスト的な知識を持っていることが求められます。もうひとつは技能です。例えばインタビューをする場合には、コミュニケーションの技能を備えていてこそ、相手から必要なことを引き出すことができるのです。時には写真撮影や編集の技術も必要でしょう。

**しっかり説明できること** さらに倫理というものを備えていなければなりません。それは自分のやっていることが正しいと、自分で説明できることです。例えば大震災の現場取材で、下敷きになっている人をみんなが助け出そうとしている時、記者は取材活動をやめて救助活動にあたるべきなのかどうか。これには答えがないのですが、いずれの行動をとったにせよ、記者はその行動が正しいということをしっかり説明でき、多くの人がある説明に納得してくれなければなりません。残酷な写真を載せるべきか、やめるべきかということについても答えはないのですが、載せたとするとなぜ載せたのかということをしっかり説明し、それに人々が説得される必要があるのです。

江戸時代以前の人にとって、世界といえば基本的には自分のムラだけでしたが、世界は近年大きく拡張し、いまや地球の端っこで起きていることも、直ちにわれわれの生活にかかわってきます。われわれがその世界を知るためには、個人のジャーナリストが伝えてくれるだけでは足りません。そこで組織としてのジャーナリズムが生まれてくるわけです。マス・メディアは大きなネットワークを持っているため、世界中で起きていることを比較的瞬時に伝えられる力を持っています。

**見ないで論じることに** ここで忘れてはいけないことは、組織ジャーナリズムにおいては、みんなが分業をしなければならないということです。しかしそれにより、例えば過疎問題を書いている記者があまり過疎地に行ったことがなく、永田町や霞が関にピッタリいるというようなことが当たり前になっています。記者が過疎の現場を見たくても、永田町担当なので見ることができず、見ないで過疎の問題を論じたりすることになる。全体を考えるとというよりも、それぞれのパートを逃さないことが求められるのです。彼らは本来のジャーナリストとは少し違った形で仕事をせざるを得なくなっているわけです。

### (3) 現場性

第2は、(2)でも言及しましたが、現場性、つまり現場に立つということ。最初に論理を作っておいて現場に確認しに行くというのは、本来のジャーナリストのあり方ではありません。ジャーナリストはまず現場を見て、そのあと論理を考えるというのが仕事の作法です。

### (4) 客観性 (非当事者性)

**アクターにならない** 次に大事なものは客観性です。客観性ということ「中立」ということを思い浮かべる方もいるでしょうが、この世に中立なものはありません。新聞各紙はそれぞれが中立だと思って書いているのですが、どれが中立か決められません。人間は主観を持っているので、あらゆる問題において切り口から違って来るからです。

じゃあ客観性って何かというと、それは非当事者性、すなわち状況の中の当事者 (アクター) にならないということです。例えば貧困問題を取材した時、目の前の困った人にお金を出すことはジャーナリストの役割ではないのです。その状況を、当事者にならずに観察することが求められるのです。だから、政治についても紙面を使って意図的に世論を操作したりしてはなりません。

**川岸から見る** 客観性とは「川岸に立って物を見る」ことだと言われま  
す。川とは世の中です。記者も人間で  
すから、川の中 (世の中) の一人であ  
り、川岸に立つことなどできません。  
しかし記者なら、溺れつつも、「川岸  
から見たらどう見えているか」といつ  
も考えていなければならないのです。

## 2、権力とマス・メディアの関係

### 1) 権力 (政治権力・社会権力) とマス・メディア —— その基本構造

#### (1) メディアの系列化

日本のマス・メディアは、ジャーナリズムの精神をなかなか発揮できない環境に置かれていると言わざるを得ません。いま影響力を持っているメディアは数が限られていて、社会の中の少数の人がその運営にかかわっています。読売、朝日、毎日、産経、日経の5グループでは新聞と民放が「系列化」していて、それぞれ資本関係や業務提携関係を結んでいます。これ以外のアクター (登場人物) としては、通信社、地方紙、独立テレビ局、NHK、広告代理店があります。

## (2) 権力によるメディア支配

**便宜供与、助成、免許交付、人材供給、広告料、広報予算** 政治権力や社会権力（大企業など）はどのようにメディアを支配・操作できるのでしょうか。まず新聞社や通信社に対しては政府が記者クラブ制度などの便宜供与を図ります。民放に対しては事業免許を出し、便宜供与もしています。NHKに関しては予算や決算は国会の承認を得なければならないので、お金の使い方が国によってコントロールされていることとなります。経営委員会の委員は首相が指名し、会長はその経営委員会が選ぶので、トップも政府の力によって選ばれるということです。その経営委員長も会長も、このところすべて経済界出身の人が選ばれているので、企業が NHK に人材供給をしているということになります。大企業はメディアに広告料を払い、政府は大きな政府広報予算を組んでメディアにお金を撒いています。このような状況下だと、メディアは政治権力や社会権力によってかなり強い支配や影響を受け、なかなかそこから独立できる状況にはなれません。

## 2) 記者クラブの問題性

**役所も重宝** 取材の最前線でもそういうことは言えます。日本には外国では見られない特異な形式である「記者クラブ」があります。これは国会、首相官邸、省庁、県庁、警察署、大企業など、よくニュースが出てくる各種の権力機関に密着して存在し、それぞれの記者によって構成される企業横断的な集団、及びその取材拠点です。記者クラブの部屋の電気代、人件費、賃料などは基本的に役所や会社が持っています。記者はそこに出勤し、記者会見、ブリーフィング、資料配布といった形で取材をしていますが、逆に役所や企業にとっては格好の広報の拠点になっているわけです。

**「上から目線」に** 記者クラブは最近までフリーや外国のジャーナリスト、一般人は排除され、役所によって特権を与えられたメディアだけが取材する場所でした。権力に密着してその動向を探ることができるということですが、逆に言えば権力による情報のコントロールを受けやすい状態になりがちです。だから記者はどうしても、持ってはならない「上から目線」になり、その人たちの文化に染まってしまうがちなのです。政治記者は政治家のような雰囲気身を付ける、とはよく言われることです。

永田町や霞が関で決まったことは、永田町や霞が関だけの問題ではなく、全国津々浦々に影響を与えるわけですが、政治記者はわれわれ下々のところに来て取材をするのではなく、それは別のパートの人がやるのです。永田町や霞が関の人たちは、この決定が実際に社会でどういうことになるのかということより、どうしても政局にフォーカスしがちです。記者クラブは癒着の温床ですが、日本のメディアは力が弱いので癒着という関係を利用しないとなかなか取材ができないという状況なのです。

## 3、ジャーナリズムの機能不全 —— はびこる「癒着」

### 1) 弱すぎる「取材・報道の自由」の保障 —— 沖縄密約事件（西山記者事件）

#### (1) 事件の経緯

**裏があるのでは？** こういう状況下で記者が突っ込んだ取材をしても、日本の裁判所は記者に好意的ではありません。日本のジャーナリストは司法にもあまり保護されていないと言えます。そのことを如実に表したのが「沖縄密約事件（西山記者事件）」です。TBS でもドラマ化された山崎豊子原作の「運命の人」はフィクションですが、これはこの事件に乗っかって作られたものです。沖縄が日本に返還された際、一部の米軍施設も返還されました。その施設は米軍か沖縄の地主から借りていたのですが、アパートの賃貸契約を見ればわかるように、汚れや損壊を元の形に戻すのは借りた側の責任であり、沖縄の場合も借りている米軍側がこれを支払わなければなりません。しかしアメリカ側がこれを渋ったためデッドロックに乗り上げました。最終的にはアメリカ側が全額負担するという形で解決して沖縄返還協定が結ばれ、これによって佐藤栄作首相はノーベル平和賞を受賞するのですが、これには裏があるのではないかとささやかれていました。

**密約の証拠文書入手** そこで各社は外務省に精鋭の記者を送り込みました。毎日新聞が送った西山太吉記者は 400 万ドルの裏金を日本側が負担していたことを裏付ける極秘の文書を手に入れたためスクープ記事を書き、文書を野党議員に渡しました。ところが政府が調べたところ、西山記者は外務省事務官の女

性との不倫関係に乗じて文書を持ち出させたことが判明。同記者と女性事務官は国家公務員法違反容疑で逮捕され、最終的に最高裁で有罪判決を受けたのです。

**有罪で良かったのか** 西山記者のやり方がやり方なので、世間の風潮もジャーナリストの風上にも置けないという感じでした。確かにジャーナリストとして極めて異例のやり方ですが、彼を有罪にするという判断で良かったのかということになると非常に疑問だと思います。全額を肩代わり負担するというのは密約であり、日本政府は全世界に向かって「アメリカ側が負担する」とその発表をしています。政府というのは場合によっては何かを秘密にしてもいいかもしれませんが、国民にうそをつくのは許されたいと思います。こう言う「どこの国でも国民にうそをつきながら政治するのが当たり前だ」と反論する人もいるでしょう。確かにそれは現実ですが、どこの国でもそれがばれた時には国のほうが責任を取るんであって、ジャーナリストが有罪になるのは西欧型の制度の国では日本だけでしょう。これは裁判所がうそをつきながら政治をやってもいいことを追認した異常な裁判だったのです。

### (2) 政府にやさしい(?) 司法

**裁判所も国民も味方ではない** 日本の裁判所は政府の味方です。ジャーナリストと政府がぶつかり合った時に裁判所が味方をしてくれるような状況ではないのです。日本のジャーナリストは良心的であればあるほど大変厳しい状況となります。自分の属している会社は権力との間でがんじがらめの状況です。それでも記者が信念を貫いたとしても裁判所は味方をしてくれません。国民もそういうジャーナリストを支えてくれないと思います。西山事件の時も世間は2人の不倫関係だけに注目し、本質を全然見ていませんでした。いまもさまざまなメディアで意欲的なジャーナリストが意欲的な報道をしているのですが、私たちはほとんど見ていません。そして、権力との間でトラブルになれば叩きます。これで意欲のある人たちが今後も出てくるのか、私は非常に危惧しています。

### (3) 西山さんの再起と密約の廃棄



**「密約あった」と証言** 西山記者事件についてももう少し見てみましょう。裁判をやっている時に国側は西山記者がそのコピーを入手した密約文書について、「そんな文書はない」と言い張り続け、裁判所にも文書を出しませんでした。いまの森友や加計と同じですね。片やアメリカはこの文書を公文書館に残しており、これが朝日新聞と琉球大学の共同調査で見つかりました。また、外務省のアメリカ局長として沖縄返還協定に携わった吉野文六という人が、2006年になって「当時は協定を批准させなければならないという一心で国会でもうそをついたが、西山さんの言う通り密約はあった」と証言したのです。西山さんは2007年、「いわれない起訴をされ名誉が侵害された」として名誉棄損で訴えたのですが、裁判所は「除斥期間を過ぎているので請求できない」と門前払いにしました。さらに外務省はこの期に及んでも「密約は一切ない」と言い張ったのです。情報公開をかけても外務省は「そういう文書は出せません」と主張しました。

**開示すべき文書がない!** ところが「密約問題を再調査する」との公約を掲げていた民主党が政権を取ったことで状況が変わりました。同党が委員会を作って調査した結果、密約があったことを委員会が認めたのです。これを受けてもう一度情報公開請求したところ東京地裁は全面開示命令を出しました。引き続き東京高裁に行くのですが、肝心の密約文書がないわけです。最高裁に行ってもそれは同じで、不開示が確定してしまいました。日本の役所は、そういう大事な



朝日 2000・5・29 朝刊

文書を捨ててしまっているんです。この国はいかに役人や政治が強く、それに対して司法が歯止めをかけられないのか、この間の経緯が如実に示しています。

## 2) 政治権力による圧力・選別・操作 —— 最近の事例を中心に

**自民党が取材拒否通告** ここからは最近の事例を見ていきましょう。福島原発事故が起きて代替エネルギーが大事になってくるという話にからんで、電力システムの改革を盛り込んだ電気事業法改正案が出たんですが、それが廃案になったのを TBS の「NEWS23」が取り上げました。番組の中で新電源をやるようとしていた事業者が「与党はシステム改革の法案を通す気がなかったんじゃないか」と述べているんですが、これに自民党が嘸みつき「廃案の責任を与党にのみ押し付けている偏向番組だ」として TBS に取材拒否を通告したのです。これに対し TBS は、番組では「国会空転の責任は野党を含むすべての党にある」とのコメントを出しており、自民党だけの責任と言っているわけではない」と釈明する一方、「指摘については重く受け止める」との文書を出しました。政府・自民党はニュース一つ一つを細かく見て、日々「取材拒否をするぞ」などと圧力をかけているのです。この時自民党は「重く受け止める」は謝罪をもらったものとして取材拒否を解除しましたが、それは選挙が迫っていたので長く取材拒否をするのは得策ではないと判断したためようです。

**「公平」な報道を要請** 次に 2014 年の衆院選の時のことですが、自民党が放送法 4 条 1 項にある「(放送番組は) 政治的に公平であること」をたてに「くれぐれも公平な報道に心がけてほしい」とテレビ各社に要請しました。それで各局が委縮してしまってテレビ報道が激減し、選挙が盛り上がりず最低投票率を記録。その結果、組織政党である自民党が勝利を収めたのです。

**降ろされた?** 2015 年の話ですが、テレビ朝日の「報道ステーション」に出演していた元経産官僚の古賀茂明氏が、「私はテレビ朝日会長と古舘プロジェクト会長の意向で今日が最後ということになった。官邸にはバッシングを受けてきた」と発言しました。それに対し古舘伊知郎氏が「降ろされるというのは違う」と反論すると、古賀氏は古舘氏に「あなたは、自分は力になれなかった、申し訳ないと楽屋で言ったじゃないか」と言って番組を去ったのです。その後テレ朝は「自民党筋から圧力がかかっているという事実はある」と明らかにしました。これに対し自民党が「古賀氏がこういうコメントをしているのは放送法に違反する」として



東京 2014・12・20 朝刊

**直言キャスター 交代の春**

Media Times  
メディアタイムズ

「是々非々」

朝日 2016・2・2 朝刊

このブロックには、黒井成格さん、古舘伊知郎さん、國谷裕子さんの写真と、Media Times というメディアに関する記事の抜粋が掲載されています。

テレ朝幹部を呼んで事情聴取。テレ朝は「報道ステーション」の幹部を処分しました。高市総務相が「公平を欠く放送をした場合は電波停止もありうる」と発言したこともありました。2016 年には TBS の「NEWS23」の岸井成格氏、「報道ステーション」の古舘氏、NHK の「クローズアップ現代」の国谷裕子氏ら、モノ言うキャスターが次々と降板しました。

## 3) 権力とメディアの「癒着」 —— 垣間見えるもの

**釈明会見乗り切る方法指南** こういう厳しい状況ですから、メディアとしても持ちつ持たれつの人間関係を作って情報を取ってくるというやり方しかなくなってくるわけです。2000 年の話ですが、当時の森首相が「日本は天皇を中心とする神の国である」と失言しました。そう考えること自体は自由なのですが、首相が憲法の趣旨に反することを言うのはまずかった。そこで釈明の記者会見をすることになったのですが、前日に官邸記者クラブのコピー機のそばで次のような内容の紙が見つかるんですね。それは「明日の記者会見についての私見」とのタイトルで「今回の会見は大変リスクで、これまでと同



じ説明に終始していると各マスコミはく森首相、神の国発言撤回せず  
 釈明に終始>という見出しをつけられるのは間違いないと思ってくだ  
 さい。<事実上の撤回>と報道されるような発言が必要です。そうな  
 るとマスコミも野党も追及できなくなります」というものでした。こ  
 れは記者が書いたもので、会見をうまく乗り切る方法を森首相に指南  
 しているのです。しかし記者クラブは犯人を割り出そうとせず、各社  
 はこれについて詳しくは報道しませんでした。どっち側に立つ人間だ  
 か分かっていないような人が最前線にいて、キーパーソンを取り囲ん  
 で、その人間関係の中で情報をやり取りしているというのが、日本の  
 取材の最前線のありようなのです。

**修正試案を提言** 次に 2002 年の個人情報保護法案の話ですが、メ  
 ディア業界が、この法案は取材をやりにくくするものだと強く反対  
 している中、ある日読売の 1 面トップに「修正試案を本社提言」と  
 いう記事が出ました。「自民党や小泉政権がこの提言を飲むなら、私  
 たちは反対せず成立に協力します」という趣旨ですね。その 2 日後、「首  
 相、修正作業を指示」「読売新聞案の線で」という記事が出ました。ど  
 う見ても、裏でシナリオを描いていたとしか思えません。

朝日 2007・7・5 朝刊

**自らアクターに**

福田 康夫首相の時、自民党が押されに押されている中で大連立  
 構想というのが浮上しました。「自民党ではもうだめだけ  
 ど、いま民主党に政権を渡してしまうのは心もとない。な  
 らば自民党と民主党が大連立を組んだらどうか」という発  
 想に基づく構想を、読売がガンガン書いたのです。読売が  
 社論として大連立構想を打ち出すのはいいでしょう。だけ  
 ど読売の渡辺恒雄氏は当時の福田首相と小沢一郎氏を何回  
 も会わせたりしました。さっき、当事者にならないのがジ  
 ャーナリズムの基本原則だと言いましたが、渡辺氏は自ら  
 がアクターになって政治を動かしていたんです。

**安倍後継を画策**

次は第一次安倍内閣が倒れる時の産経  
 の記事です。参院選で負けた 2 日後、日本テレビ本社に自  
 民党の有力な政治家と、渡辺恒雄氏ら読売・日テレグル  
 ープのトップが集まり、安倍が降りた後に福田を立てるとい  
 うことが決まったと報じています。

**いつも「もちもちの関係」**

今度は地方での話。大分合同新聞の事業部長が教員を目指している娘に  
 ついて、大分市の教員採用試験で便宜を図ってもらおうと教育委員会に働きかけ、得点が加点されて教  
 員になったのです。そこで事業部長は教育委員会の部長に 5 千円相当のお歳暮を贈ったというんですね。  
 お礼がこんなに安いのは、いつも「もちもちの関係」だということでしょうか。

**「もうろう会見」も無難に**

続いては中川昭一財務相がローマで開かれた G7 に出席し、同行記者を  
 相手に記者会見した時の話です。中川財務相は質問している記者が見つけられない、ろれつが回らない、  
 隣の人の水に手を伸ばすという「もうろう会見」を演じてしまったのです。財務省がセットしたお疲れ  
 さま会で飲み過ぎたのが原因でした。しかし面白いことに記者たちは、たぶん自分たちもそんな飲み会  
 によく参加するインナーサークル仲間だからでしょう、無難にその場を終わらせようと必死でした。



読売 2002・5・12 朝刊

**SMAPで自民応援** 民主党が勝利した選挙の前々日の産経を見てみましょう。同紙は突如、新聞本体を広告で囲んでしまうラッピング広告をかけ、SMAPの新アルバムの宣伝広告を載せました。その中でSMAPのメッセージとして「みんないい時はいいんです。でもうまくいかなくなると誰かのせいにしたくなる。なかなかうまくいかないことも、裏目に出てしまうこともあるでしょう。自分たちが選んだ人なのでちょっと大目に見て応援することも必要なかと思ひます」と記しています。これは明らかに自民党の応援でしょう。産経がこれだけ肩入れした自民党が負けた後、産経記者がツイッターに「民主党さんの思う通りにはさせないぜ」と投稿しました。民主党が与党になったのだから、これはジャーナリストとして悪くはないですね。でもその後がいけません。「産経新聞が初めて下野」ときた。この記者の意識では、産経新聞は与党・自民党だったんですね。

**メディア幹部にも官房機密費** 次は官房機密費。野中広務氏が「領収書なしで月7千万円使える」と言っているのですが、バラマキ先は野党、評論家やジャーナリストたちにまで及んでいて、持って行かなかったのは田原総一郎さんだけだったとか。この記事の後、週刊誌には、現役のメディア幹部にも行っているらしいという記事も出ました。

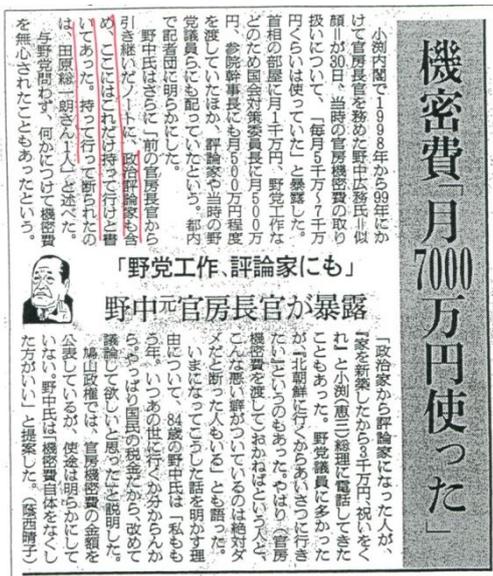
ところで最近の某局のニュース番組には、野党が呼ばれず、自民党の現役政治家だけが出ていたりします。公平・公正は一番組だけで判断されるものではありませんが、それにしても大丈夫なのかと思ってしまう。タモリの「笑っていいとも」に安倍首相がいきなり出たこともありました。こういうのは内閣広報室というのがイメージ戦略としてテレビに売り込むんですね。

**「政府が右と言っていることを左と言うわけにはいかない」** NHKの榎井前会長は記者会見でNHKが特定秘密保護法をあまり取り上げていないことを聞かれ、「国会を通っちゃったんで言うてもしょうがない。政府が必要だというんだから様子を見るしかない」と言いました。尖閣や竹島問題については「日本の主張を放送するのは当然。政府が右と言っていることを左と言うわけにはいかない」とも。ジャーナリズムのことを全く知らない人がトップになっちゃったんですね。

放送番組の公平性というのは、その局全体の番組を見て公平になることが求められているのですが、この方は、個々の番組で公平、というか政府の立場で放送すべきだと考えているようです。例えば消費税が上がる時に、「困ったというだけではニュースにならない。買いだめをしても無意味だと政府が言っていることをちゃんと流せ」と指示しました。爆笑問題が正月のコント番組で政治家を揶揄するようなギャグをやろうとしたところ、「個人に打撃を与える。品がない」とダメ出し。自民党に呼ばれた時には、「解説委員の中に偏った人がいる」とも言いました。さらに熊本地震が起きて各社は「原発は大丈夫か」と報道していたのですが、NHKは「公式発表でやれ」と言って独自取材を委縮させました。

安倍首相になってからメディアの幹部と首相との会食がすごく増えているそうです。外国のジャーナリストがもし首相などと会食したら、ジャーナリストとしての信用を失うでしょう。それに政府広報予算というのが83億円出ています。各社とも広告の危機的状況の中でこれが欲しくてしょうがないんですが、安倍内閣になってから2倍にもなったそうです。だからどうしても追及の手は弱くなってしまいます。

**空気読まず厳しい質問** この間、菅官房長官に対し非常に厳しく質問していた東京新聞の女性記者がいましたね。東京はあの時たまたま「菅番」ではない加計問題担当のこの記者が加わっていたのですが、



朝日 2010・5・1朝刊



東京 2014・5・2朝刊

菅番でないから空気を読まなくて、「素直に」厳しくやったんですね。案の定、彼女は菅番たちの中でつまはじきに合い、なぜか批判されたりもしたそうです。

#### 4、ジャーナリズムを救出できるか —— 「癒着」克服のために何ができるか

##### 1) 個を鍛える —— 真の「ジャーナリスト」の養成

###### (1) 「エリート企業社員」としての記者

**受験で頑張った記者たちは・・・** この状況はもう病気がひどすぎて、どこをどう直したらいいのか分からないくらいです。いろんな構造を根本から変えていかないと難しいと思います。しかし、やはりジャーナリズムとは本来どういう存在であるべきなのかという基本的なことを、教育課程の中で教えていくこと、つまり教育が最も重要だと思います。いまの記者は高学歴です。受験で頑張った人たちですね。彼らは就職の時、「この能力と学歴を生かす仕事はなにか、商社マンか役人か」といろいろと思いつかべ、その中の1つとして記者もいいなと考えたのでしょう。そしてNHKや朝日新聞に入って名刺をもらおうと、ジャーナリストについてほとんど何も知らない素人なのに一応、記者ってことになる。それで政治取材や企業取材の現場に出ていくわけですが、そこでジャーナリスト精神をちゃんと教えてくれる先輩に恵まれないと、相手にすぐ取り込まれてしまうんですね。そして、その立ち位置じゃダメなんだということが分からなくなって、権力的な目線でものを書き、国民を操作する側に回るんです。

###### (2) 「取材・報道の自由」の担い手を育てる —— ジャーナリスト養成教育

**ジャーナリストであるという自己認識を** 記者になりたい人が大学でジャーナリスト精神をしっかりと学べればいいのですが、大学の教員はそこまではできません。ですから大学は現役のジャーナリストと連携して、社員になる前にジャーナリストってこういう仕事なんだよということを教えるような仕組み、つまりジャーナリスト養成教育をしっかりとやらなければなりません。たとえば早稲田大学ではそういう取り組みがすでに始まっていて、実際に学生に現場取材をさせたりもしています。医者というのは大学病院に就職したから医者になるわけではないですよ。医者という専門職であってたまたま大学病院に所属して働いているわけです。弁護士が大きな弁護士事務所働くのもしかり。記者も同じ専門職ですから、まずジャーナリストであるという自己認識を持ってもらわないといけません。

**社会のために働いているからこそ** こんなことを言うと学生の中には「自分にふさわしい場所で活躍するのは自分の能力と努力の結果であって、ジャーナリストだからああしろこうしろとかうるさい」と怒るのもあります。そんな学生に私は言います。「じゃあ私は君の取材には答えない。人が何で無料(ただ)で取材に答えるのかというと、その記者が社会のために働いているから協力するんだ。その人が単にビジネスとしてやっているんだら答える必要ないし、カネ払えと言ってもおかしくない」と。カネ配って取材をしたらカネを欲しい人が集まってきてあることないこと言うから、間違いなく誤報や虚報が起きます。カネを配らずに話してもらえるように自らを律し、相手を説得できなきゃいけないのです。

##### 2) 「調査報道」の可能性

**メディア再生への活路か** いまアメリカでは、既存の新聞やテレビが伝えないことを報道しようとする人たちに対する寄付が増えています。そうした寄付をもとに作られた非営利の組織がネット配信によって、メディアと権力との癒着や権力の不正を暴くスクープを次々ものにしていきます。日本でも「ワセダクロニクル」というのがあり、クラウドファンディング、つまりネットでカネを集め、いま、共同通信、電通、製薬会社の癒着の疑惑を報じています。もしかすると、そういうところに日本のメディアが再生するための活路があるのかもしれない。いずれにせよ、何とかしないとメディアが権力にやられてついには自壊し、社会も破局に向かうのではないかと危惧しています。

**クラウドファンディング** さまざまなアイデアやプロジェクトを持つ起案者が、専用のインターネットサイトを通じて世の中に呼びかけ、共感した人から広く資金を集める方法。リターンのあり方によって寄付型、投資型、融資型、購入型の4タイプに分類される。(編集部)

#### 【質疑応答】

**Q** 日本の現状は中国とあまり大差がないのではありませんか。

**A** 私がこんな権力批判を堂々とみなさんに話せるという点では中国よりいいかもしれません。でも中国の若いジャーナリストの中には命がけで政府や社会の不正を追及しようとしている人がたくさんいます。彼らはものすごく勉強していて、非常に強い信念を持っています。しかし日本にはそんな若者は本当に少なく、日本の将来が明るいとは言えないと思います。

**Q** 日本のマス・メディアは恣意的で偏った報道が多いように思いますが。

**A** どの新聞も政治的に同じ方向に流れていけば問題ですが、私を見る限りではそうはなっていないと思います。だから、学生たちには論調の違う複数の新聞を読むように教えています。いろんな伝え方や論調を見たうえで、自分がどうするのかを考えていけばいいと。どの新聞も確かに偏っていますが、その裏側にある真実に目を向けていく努力をするのが新聞の正しい読み方だと思います。

**Q** 慰安婦や南京事件の問題における朝日新聞の罪が一番重いと思うのですが。

**A** 朝日というと何か象徴化されているところがあるようですが、私は朝日に良くも悪くもそこまでの権威や、世の中を動かす力はなく、少し過大評価されていると思うんですけどね。

## 大石泰彦先生のプロフィール

### 【略歴】

専攻：メディア倫理・法制。

1961年、名古屋市生まれ。1984年、青山学院大学法学部卒業。1986年、同大学院法学研究科博士前期課程修了。1988年、同大法学部助手。

その後、兵庫教育大学社会系教育講座講師・助教授（法学、憲法）、関西大学社会学部助教授（メディア倫理法制）、東洋大学社会学部教授（ジャーナリズム論、マスコミ法制論）を経て、現在、青山学院大学法学部教授・法学部長（メディア法、憲法）。早稲田大学ジャーナリズム研究所招聘研究員を兼務。この間、立命館大学、関西学院大学、甲南大学、早稲田大学、慶応義塾大学、法政大学、日本大学などで非常勤講師としてメディア倫理・法制について講義。

### 【主な著書】

『フランスのマス・メディア法』（現代人文社・1999年）

『メディアの法と倫理』（嵯峨野書院・2004年）

『世界のマス・メディア法』（共著。嵯峨野書院・1996年）

『エンサイクロペディア現代ジャーナリズム』（共著。早稲田大学出版部・2013年）

『レクチャー現代ジャーナリズム』（共著。早稲田大学出版部・2013年）

『内部的メディアの自由』（共著。日本評論社・2013年）

『ヒューマン・ライツ教育』（共著。有信堂・2015年）